



平成20年2月期 第1四半期財務・業績の概況(非連結)

上場会社名 株式会社ダイセキ環境ソリューション
(U R L <http://www.daiseki-eco.co.jp/>)

平成19年6月28日
(コード番号：1712 東証マザーズ)

問合せ先 代表取締役社長 氏名 二宮 利彦
取締役 企画管理部長 氏名 村上 実

TEL：(052) 611-6350

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

四半期財務諸表の作成基準 : 中間財務諸表作成基準
最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
会計監査人の関与 : 有

四半期財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

2. 平成20年2月期第1四半期財務・業績の概況(平成19年3月1日～平成19年5月31日)

(1) 経営成績の進捗状況

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年2月期第1四半期	2,028	45.6	295	135.4	287	130.6	172	133.4
19年2月期第1四半期	1,392	66.7	125	259.4	124	269.8	73	271.2
(参考) 19年2月期	5,643	75.5	585	204.0	558	207.1	325	207.3

	1株当たり四半期 (当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年2月期第1四半期	6,480	79	-	-
19年2月期第1四半期	2,755	98	-	-
(参考) 19年2月期	12,244	04	-	-

(注) 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期(対前期)増減率であります。

[経営成績の進捗状況に関する定性的情報等]

当第1四半期会計期間におけるわが国経済は、原油価格の再高騰や国内金利の引き上げ懸念等の懸念材料もありましたが、企業収益の改善や需要の増加を背景とした設備投資の増加に加え、雇用情勢や個人消費にも改善がみられるなど、景気は引き続き回復基調で推移いたしました。

このような経済情勢下におきまして、環境問題に対する意識はますます高まりを見せ、産業廃棄物処理に関する環境関連法の強化、環境税の導入等に見られる行政当局の動きと相俟って、民間においても環境会計の導入、ISO14001の認証取得、グリーン調達、ゼロ・エミッション運動の展開等、循環型社会を構築する動きが活発化されました。

こうした流れを受け、当社におきましても土壌汚染調査・処理事業を大きな柱に据え、リサイクル事業並びに環境分析事業分野への展開も積極的に進めてまいりました。

これらの結果、当第1四半期会計期間の売上高は2,028百万円(前年同期比45.6%増)、売上総利益は419百万円(同91.6%増)と堅調に推移いたしました。販売費及び一般管理費は、営業部門及び管理部門の強化に向けた増員により人件費が増加し、123百万円(同32.5%増)となりましたが、売上総利益が大きく伸びたため営業利益は295百万円(同135.4%増)となりました。また、経常利益は287百万円(同130.6%増)、第1四半期純利益は172百万円(同133.4%増)となりました。

(部門別概況)
部門別売上高

	平成19年2月期 第1四半期		平成20年2月期 第1四半期		対前年 同期 増減率	前事業年度	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	%	百万円	%
土壌汚染調査・処理部門	1,348	96.8	1,967	96.9	45.8	5,396	95.6
リサイクル部門	22	1.5	21	1.0	2.6	123	2.1
環境分析部門	19	1.3	28	1.4	48.7	95	1.6
その他	2	0.1	10	0.5	333.7	27	0.4
合計	1,392	100.0	2,028	100.0	45.6	5,643	100.0

土壌汚染調査・処理部門

平成15年2月に「土壌汚染対策法」が施行されたことを契機に、土壌汚染リスクに対する認識が社会的に浸透していく中、不動産売買、減損会計、環境報告書等に関する土壌調査、土壌処理の需要は着実に増加しております。

このような旺盛な需要に対応するため、一貫して土壌の処理能力の向上に注力してまいりました。

当第1四半期会計期間においては大阪リサイクルセンターが竣工し、中部・関東に続き関西圏での受注基盤を整備したことにより、三大経済圏における受注体制の確立に向けた大きな一歩を踏み出すことができました。

その結果、売上高は大幅に伸び1,967百万円(同45.8%増)となりました。

リサイクル部門

廃蛍光灯の中間処理、廃乾電池、廃バッテリー等の収集運搬を行い、水銀等のリサイクルを進めておりますが、廃バッテリーの収集運搬がやや低調であったため、売上高は21百万円(同2.6%減)となりました。

環境分析部門

産業廃棄物及び土壌の分析を行っておりますが、分析業務の多くは土壌調査に関するものであり土壌汚染調査・処理部門への内部売上となるため、当部門の売上高には含めておりません。産業廃棄物の分析が堅調であったため、売上高は28百万円(同48.7%増)となりました。

その他

環境機器の販売及びメンテナンス並びに賃貸マンションの経営を行っておりますが、環境機器のメンテナンスが堅調であったため、当部門の売上高は10百万円(同333.7%増)となりました。

(2) 財政状態の変動状況 (百万円未満切捨)

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
20年2月期第1四半期	6,622	1,676	25.3	63,159	59
19年2月期第1四半期	4,017	1,253	31.2	47,210	75
(参考)19年2月期	5,670	1,504	26.5	56,678	80

(3) キャッシュ・フローの状況 (百万円未満切捨)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 の期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年2月期第1四半期	106	237	325	526
19年2月期第1四半期	217	184	285	646
(参考)19年2月期	617	1,542	1,141	544

[財政状態の変動状況に関する定性的情報等]

<財政状態の変動状況>

前事業年度末から当第1四半期会計期間末までの財政状態の主な変動としましては、固定資産が3,778百万円から4,381百万円に増加したこと、流動負債が2,432百万円から3,100百万円に増加したことが挙げられます。

固定資産の増加の主な要因は、設備投資による有形固定資産の増加であります。また、流動負債の増加の主な要因は、設備取得に伴う設備支払手形の増加及び業容の拡大に伴う運転資金の調達による短期借入金増加等であります。

<キャッシュ・フローの状況>

当第1四半期会計期間における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べて17百万円減少し、当第1四半期会計期間末は526百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期会計期間におきましては、税引前四半期純利益289百万円、仕入債務の増加額150百万円及び減価償却費61百万円等があったものの、売上債権の増加額231百万円、法人税等の支払額197百万円及びたな卸資産の増加額126百万円等により総額では106百万円の支出(前年同期は217百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期会計期間におきましては、主に有形固定資産の取得による支出243百万円等により、総額では237百万円の支出(同52百万円増)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期会計期間におきましては、長期借入れによる収入240百万円及び短期借入金の純増加額による収入150百万円等により、総額では325百万円の収入(同40百万円増)となりました。

3. 平成20年2月期の業績予想(平成19年3月1日～平成20年2月29日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	3,464	406	233
通期	7,066	783	450

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期)16,949円15銭

(注)上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

[業績予想に関する定性的情報等]

今後のわが国の経済情勢につきましては、企業収益の向上を軸に、国内景気は継続して回復基調で推移することが期待され、また環境に対する社会的な関心もより高まることと思われれます。

そのような中で、当社は、土壌汚染調査・処理事業を大きな柱に、リサイクル事業、環境分析事業に注力してまいりました。特に、当第1四半期会計期間においては関西地区の需要に対応するため、大阪市に大阪リサイクルセンターを竣工させ、三大経済圏での受注体制の確立に向けた大きなステップを踏み出しております。

土壌汚染の市場は一段と需要の裾野の広がりを見せており、当社は今後とも一段の処理能力の増強並びに処理技術の向上に努めてまいります。

当第1四半期の実績及び最近の状況を踏まえて今後の動向を検討した結果、平成19年4月9日に公表した業績予想を変更いたしました。

当該内容につきましては、本日付で「平成20年2月期業績予想の修正に関するお知らせ」により公表しております。

4. 配当状況

現金配当	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
平成19年2月期	0.00	0.00	0.00
平成20年2月期(実績)	-	-	-
平成20年2月期(予想)	0.00	2,000	2,000

4. 四半期財務諸表等
 (1) 四半期財務諸表
 四半期貸借対照表

区分	注記 番号	前第1四半期 会計期間末 (平成18年5月31日)		当第1四半期 会計期間末 (平成19年5月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		646,151		526,958		544,838	
2 受取手形		208,407		211,757		209,414	
3 売掛金		827,591		1,261,776		1,041,457	
4 たな卸資産		96,515		165,698		39,427	
5 その他		19,365		75,571		57,689	
流動資産合計		1,798,032	44.7	2,241,762	33.8	1,892,826	33.3
固定資産							
1 有形固定資産	*1						
(1) 建物	*2	497,258		1,161,917		463,350	
(2) 構築物	*2	184,561		209,012		173,781	
(3) 機械及び装置	*2	133,907		413,349		377,068	
(4) 土地	*2	1,117,545		2,377,802		2,377,802	
(5) その他		184,826		106,112		273,121	
有形固定資産合計		2,118,100		4,268,194		3,665,125	
2 無形固定資産		962		880		901	
3 投資その他の資産		100,095		111,974		112,028	
固定資産合計		2,219,157	55.2	4,381,049	66.1	3,778,054	66.6
資産合計		4,017,189	100.0	6,622,811	100.0	5,670,881	100.0

		前第1四半期 会計期間末 (平成18年5月31日)		当第1四半期 会計期間末 (平成19年5月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年2月28日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形		33,306		67,147		45,708	
2 買掛金		334,166		527,061		399,320	
3 短期借入金		1,050,000		1,050,000		900,000	
4 一年内返済予定長期借入金	*2	258,960		413,245		344,674	
5 賞与引当金		1,602		2,214		12,816	
6 設備支払手形		25,236		779,377		279,651	
7 その他		255,838		261,935		450,408	
流動負債合計		1,959,109	48.7	3,100,981	46.8	2,432,579	42.8
固定負債							
1 長期借入金	*2	775,600		1,802,354		1,695,665	
2 従業員退職給付引当金		15,640		21,680		20,383	
3 役員退職慰労引当金		11,126		18,640		15,162	
4 その他		2,268		2,268		2,268	
固定負債合計		804,634	20.0	1,844,942	27.8	1,733,479	30.5
負債合計		2,763,744	68.7	4,945,924	74.6	4,166,058	73.4
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		528,843	13.1	528,843	7.9	528,843	9.3
2 資本剰余金							
資本準備金		324,356		324,356		324,356	
資本準備金合計		324,356	8.0	324,356	4.8	324,356	5.7
3 利益準備金							
(1) 利益準備金		1,300		1,300		1,300	
(2) その他利益剰余金							
特別償却準備金		158		-		-	
繰越利益剰余金		398,786		822,387		650,322	
利益剰余金合計		400,245	9.9	823,687	12.4	651,622	11.4
株主資本合計		1,253,445	31.2	1,676,887	25.3	1,504,822	26.5
純資産合計		1,253,445	31.2	1,676,887	25.3	1,504,822	26.5
負債純資産合計		4,017,189	100.0	6,622,811	100.0	5,670,811	100.0

四半期損益計算書

区分	注記 番号	前第1四半期 会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 5月31日)		当第1四半期 会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 5月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		1,392,906	100.0	2,028,334	100.0	5,643,143	100.0
売上原価		1,174,292	84.3	1,609,257	79.3	4,666,643	82.6
売上総利益		218,613	15.6	419,076	20.6	976,499	17.3
販売費及び一般管理費		92,926	6.6	123,155	6.0	390,860	6.9
営業利益		125,687	9.0	295,920	14.5	585,639	10.3
営業外収益	*1	1,866	0.1	277	0.0	8,420	0.1
営業外費用	*2	2,741	0.1	8,308	0.4	35,699	0.6
経常利益		124,812	8.9	287,889	14.1	558,360	9.8
特別利益	*3	-	-	1,400	0.0	4,316	0.0
特別損失	*4	-	-	-	-	10,372	0.1
税引前四半期(当期)純利益		124,812	8.9	289,289	14.2	552,303	9.7
法人税、住民税及び事業税	*5	51,110		117,225		246,859	
法人税等調整額		-	3.6	-	5.7	19,635	4.0
四半期(当期)純利益		73,702	5.2	172,064	8.4	325,079	5.7

四半期株主資本等変動計算書

前第1四半期会計期間(自平成18年3月1日至平成18年5月31日)

	株主資本					株主資本計 合
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
				特別償却準備金	繰越利益剰余金	
平成18年2月28日残高(千円)	528,843	324,356	1,300	225	330,017	1,184,742
当四半期会計期間中の変動額						
特別償却準備金の取崩し(注)				66	66	-
役員賞与(注)					5,000	5,000
四半期純利益					73,702	73,702
当四半期会計期間中の変動額合計(千円)	-	-	-	66	68,768	68,702
平成18年5月31日残高(千円)	528,843	324,356	1,300	158	398,786	1,253,445

(注)平成18年5月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当第1四半期会計期間(自平成19年3月1日至平成19年5月31日)

	株主資本				株主資本計 合
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	
				繰越利益剰余金	
平成19年2月28日残高(千円)	528,843	324,356	1,300	650,322	1,504,822
当四半期会計期間中の変動額					
四半期純利益				172,064	172,064
当四半期会計期間中の変動額合計(千円)	-	-	-	172,064	172,064
平成19年5月31日現残高(千円)	528,843	324,356	1,300	822,387	1,676,887

前事業年度(自平成18年3月1日至平成19年2月28日)

	株主資本					株主資本計 合
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
				特別償却準備金	繰越利益剰余金	
平成18年2月28日現残高(千円)	528,843	324,356	1,300	225	330,017	1,184,742
事業年度中の変動額						
特別償却準備金の取崩し(注)				66	66	-
特別償却準備金の取崩し				158	158	-
役員賞与(注)					5,000	5,000
当期純利益					325,079	325,079
事業年度中の変動額合計(千円)	-	-	-	225	320,304	320,079
平成19年2月28日残高(千円)	528,843	324,356	1,300	-	650,322	1,504,822

(注)平成18年5月の定時株主総会における利益処分項目であります。

四半期キャッシュ・フロー計算書

		前第1四半期 会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 5月31日)	当第1四半期 会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 5月31日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)
区分	注記 番号	金 額(千円)	金 額(千円)	金 額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前四半期(当期)純利益		124,812	289,289	552,303
減価償却費		31,701	61,651	157,295
賞与引当金の増減額(減少:)		10,090	10,602	1,124
従業員退職給付引当金の増減額(減少:)		1,090	1,031	4,472
役員退職慰労引当金の増減額(減少:)		835	3,478	4,871
受取利息及び受取配当金		17	12	961
支払利息		2,741	8,005	19,394
固定資産売却益		-	-	4,316
固定資産売却損		-	-	7,091
固定資産除却損		-	-	3,281
売上債権の増減額(増加:)		71,330	231,807	181,944
たな卸資産の増減額(増加:)		87,511	126,271	30,423
仕入債務の増減額(減少:)		117,778	150,800	177,455
未払消費税等の増減額(減少:)		8,847	55,165	13,092
その他		46,259	8,386	32,689
小 計		290,084	98,783	755,425
利息及び配当金の受取額		-	13	966
利息の支払額		2,827	7,491	18,757
法人税等の支払額		70,233	197,382	119,709
営業活動によるキャッシュ・フロー		217,022	106,077	617,924
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		183,783	243,814	1,547,218
有形固定資産の売却による収入		-	7,350	9,050
貸付金の回収による収入		207	207	1,028
その他		804	804	5,235
投資活動によるキャッシュ・フロー		184,380	237,062	1,542,376
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(減少:)		350,000	150,000	200,000
長期借入れによる収入		-	240,000	1,200,000
長期借入金の返済による支出		64,740	64,740	258,960
財務活動によるキャッシュ・フロー		285,260	325,260	1,141,040
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-	-
現金及び現金同等物の増減額(減少:)		317,902	17,879	216,588
現金及び現金同等物の期首残高		328,249	544,838	328,249
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	*	646,151	526,958	544,838

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前1四半期会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 5月31日)	当第1四半期会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 5月31日)	前事業年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)
1.資産の評価基準及び評価方法	(1)有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用 しております。 (2)たな卸資産 商品 …移動平均法による低価法 仕掛処理原価 (土壌汚染処理) …個別法による原価法 (リサイクル・環境分析) …総平均法による原価法	(1)有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左 (2)たな卸資産 商品 同左 仕掛処理原価 同左	(1)有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左 (2)たな卸資産 商品 同左 仕掛処理原価 同左
2.固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 定率法 主な耐用年数 建物 7～38年 構築物 7～30年 機械及び装置 3～13年 その他(工具器具備品) 4～15年 (2)無形固定資産 定額法	(1)有形固定資産 定率法 主な耐用年数 建物 7～38年 構築物 7～30年 機械及び装置 3～13年 その他(工具器具備品) 4～15年 (会計方針の変更) 当第1四半期会計期間より、平成19 年度の法人税法の改正に伴い、平成 19年4月1日以降取得資産の減価償 却限度額の計算方法については、改 正後の法人税法に定める方法によ っております。 なお、この変更による影響額は軽微 であります。 (2)無形固定資産 同左	(1)有形固定資産 定率法 主な耐用年数 建物 7～38年 構築物 7～30年 機械及び装置 3～13年 その他(工具器具備品) 4～15年 (2)無形固定資産 同左
3.引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 債権の貸倒に備えるため、 一般債権については貸倒実績率 により、貸倒懸念債権等特定の 債権については個別に回収可能 性を検討し、回収不能見込額を 計上しております。 (2)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に備 えるため、支給見込額に基づき計 上しております。 (3)従業員退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、 当事業年度末における退職給付 債務及び年金資産の見込額に基 づき、当第1四半期会計期間末に おいて発生していると認められる 額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、そ の発生時の翌事業年度に一括 費用処理することとしております。 (4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備え るため、内規に基づく当第1四半 期会計期間末要支給額を計上し ております。	(1)貸倒引当金 同左 (2)賞与引当金 同左 (3)従業員退職給付引当金 同左 (4)役員退職慰労引当金 同左	(1)貸倒引当金 同左 (2)賞与引当金 同左 (3)従業員退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、 当事業年度末における退職給付 債務及び年金資産の見込額に 基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、そ の発生時の翌事業年度に一括 費用処理することとしております。 (4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備 えるため、内規に基づく当事業 年度末要支給額を計上しており ます。
4.リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイナ ンス・リース取引については、通常の 賃貸借取引に係る方法に準じた会計 処理によっております。	同左	同左
5.四半期キャッシュ・フ ロー計算書(キャッシュ ・フロー計算書)にお ける資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金 及び容易に換金可能であり、かつ、価 値の変動について僅少なりリスクか負 われない取得日から3ヶ月以内に償還期 限の到来する短期投資からなっており ます。	同左	同左

項目	前1四半期会計期間 (自平成18年3月1日 至平成18年5月31日)	当第1四半期会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年5月31日)	前事業年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)
6.その他四半期財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(1)消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(2)仕掛処理原価 土壌汚染処理部門、リサイクル部門及び環境分析部門における処理未完了の取引において発生した原価を計上しております。</p> <p>(3)当第1四半期会計期間における税金費用については、法定実効税率による簡便な方法によっております。なお、繰延税金資産は前事業年度財務諸表と同額を計上しております。</p>	<p>(1)消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(2)仕掛処理原価 同左</p> <p>(3) 同左</p>	<p>(1)消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p> <p>(2)仕掛処理原価 同左</p> <p>-</p>

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前第1四半期会計期間 (自平成18年3月1日 至平成18年5月31日)	当第1四半期会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年5月31日)	前事業年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当第1四半期会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は1,253,445千円であります。 なお、当第1四半期会計期間における四半期貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正により、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当第1四半期会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	-	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は1,504,822千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

注記事項
(四半期貸借対照表関係)

前第1四半期会計期間末 (平成18年5月31日)	当第1四半期会計期間末 (平成19年5月31日)	前事業年度末 (平成19年2月28日)
*1.有形固定資産の減価償却累計額 397,641 千円	*1.有形固定資産の減価償却累計額 516,044 千円	*1.有形固定資産の減価償却累計額 454,564 千円
-	*2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 707,806 千円 構築物 39,280 千円 機械及び装置 43,260 千円 土地 1,260,257 千円 担保付債務は次のとおりであります。 一年内返済予定 長期借入金 154,285 千円 長期借入金 1,285,714 千円	*2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 土地 1,260,257 千円 担保付債務は次のとおりであります。 一年内返済予定 長期借入金 85,714 千円 長期借入金 1,114,286 千円
3.当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。 この契約に基づく当第1四半期会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。	3.当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。 この契約に基づく当第1四半期会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。	3.当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。 この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。
当座貸越極度額 2,600,000 千円 借入実行残高 1,050,000 千円 差引額 1,550,000 千円	当座貸越極度額 2,800,000 千円 借入実行残高 1,050,000 千円 差引額 1,750,000 千円	当座貸越極度額 2,700,000 千円 借入実行残高 900,000 千円 差引額 1,800,000 千円
-	4.当社においては、設備資金の効率的な調達を行うため取引銀行とコミット型シンジケートローン契約を締結しております。 この契約に基づく当第1四半期会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。	4.当社においては、設備資金の効率的な調達を行うため取引銀行とコミット型シンジケートローン契約を締結しております。 この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。
	貸出コミットメントの総額 2,000,000 千円 借入実行残高 1,440,000 千円 差引額 560,000 千円	貸出コミットメントの総額 2,000,000 千円 借入実行残高 1,200,000 千円 差引額 800,000 千円

(四半期損益計算書関係)

前第1四半期会計期間 (自平成18年3月1日 至平成18年5月31日)	当第1四半期会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年5月31日)	前事業年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)
*1.営業外収益のうち主要なもの 受取利息 17 千円 受取地代家賃 1,813 千円	*1.営業外収益のうち主要なもの 受取利息 12 千円 受取地代家賃 157 千円	*1.営業外収益のうち主要なもの 受取利息 111 千円 受取地代家賃 7,025 千円
*2.営業外費用のうち主要なもの 支払利息 2,741 千円	*2.営業外費用のうち主要なもの 支払利息 8,005 千円	*2.営業外費用のうち主要なもの 支払利息 19,394 千円 シンジケートロ-ン手数料 16,000 千円
-	*3.特別利益のうち主要なもの 過年度損益修正益 1,400 千円	*3.特別利益のうち主要なもの 機械及び装置売却益 4,316 千円
-	-	*4.特別損失のうち主要なもの 機械及び装置売却損 5,518 千円 車輛運搬具売却損 951 千円 工具器具備品売却損 620 千円 機械及び装置除却損 3,281 千円
*5.当第1四半期会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。	*5. 同左	-
6.減価償却実施額 有形固定資産 31,531 千円 無形固定資産 20 千円	6.減価償却実施額 有形固定資産 61,480 千円 無形固定資産 20 千円	6.減価償却実施額 有形固定資産 156,614 千円 無形固定資産 81 千円

(四半期末株主資本等変動計算書関係)

前第1四半期会計期間 (自平成18年3月1日 至平成18年5月31日)	当第1四半期会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年5月31日)	前事業年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)
1.発行済株式の種類及び総数に関する事項 前事業年度末 普通株式 26,550株 当第1四半期会計期間末 普通株式 26,550株	1.発行済株式の種類及び総数に関する事項 前事業年度末 普通株式 26,550株 当第1四半期会計期間末 普通株式 26,550株	1.発行済株式の種類及び総数に関する事項 前事業年度末 普通株式 26,550株 当事業年度末 普通株式 26,550株
2.自己株式の種類及び株式数に関する事項 該当事項はありません。 該当事項はありません。	2.自己株式の種類及び株式数に関する事項 該当事項はありません。 該当事項はありません。	2.自己株式の種類及び株式数に関する事項 該当事項はありません。 該当事項はありません。
4.配当に関する事項 該当事項はありません。	4.配当に関する事項 該当事項はありません。	4.配当に関する事項 該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期会計期間 (自平成18年3月1日 至平成18年5月31日)	当第1四半期会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年5月31日)	前事業年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)
*現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年5月31日現在) (千円) 現金及び預金勘定 646,151 現金及び現金同等物 646,151	*現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年5月31日現在) (千円) 現金及び預金勘定 526,958 現金及び現金同等物 526,958	*現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年2月28日現在) (千円) 現金及び預金勘定 544,838 現金及び現金同等物 544,838

(リース取引関係)

前第1四半期会計期間 (自平成18年3月1日 至平成18年5月31日)	当第1四半期会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年5月31日)	前事業年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)																																												
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第1四半期末残高相当額	1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び第1四半期末残高相当額	1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>第1四半期 末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) その他 (車輛運搬具)</td> <td>13,716</td> <td>3,200</td> <td>10,515</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産) その他 (工具器具備品)</td> <td>4,945</td> <td>4,533</td> <td>412</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18,661</td> <td>7,733</td> <td>10,927</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	第1四半期 末残高 相当額 (千円)	(有形固定資産) その他 (車輛運搬具)	13,716	3,200	10,515	(有形固定資産) その他 (工具器具備品)	4,945	4,533	412	合計	18,661	7,733	10,927	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>第1四半期 末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) その他 (車輛運搬具)</td> <td>13,716</td> <td>5,943</td> <td>7,772</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,716</td> <td>5,943</td> <td>7,772</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	第1四半期 末残高 相当額 (千円)	(有形固定資産) その他 (車輛運搬具)	13,716	5,943	7,772	合計	13,716	5,943	7,772	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期 末 残 高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) その他 (車輛運搬具)</td> <td>13,716</td> <td>5,257</td> <td>8,458</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産) その他 (工具器具備品)</td> <td>4,945</td> <td>4,945</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18,661</td> <td>10,203</td> <td>8,458</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期 末 残 高 相当額 (千円)	(有形固定資産) その他 (車輛運搬具)	13,716	5,257	8,458	(有形固定資産) その他 (工具器具備品)	4,945	4,945	-	合計	18,661	10,203	8,458
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	第1四半期 末残高 相当額 (千円)																																											
(有形固定資産) その他 (車輛運搬具)	13,716	3,200	10,515																																											
(有形固定資産) その他 (工具器具備品)	4,945	4,533	412																																											
合計	18,661	7,733	10,927																																											
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	第1四半期 末残高 相当額 (千円)																																											
(有形固定資産) その他 (車輛運搬具)	13,716	5,943	7,772																																											
合計	13,716	5,943	7,772																																											
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期 末 残 高 相当額 (千円)																																											
(有形固定資産) その他 (車輛運搬具)	13,716	5,257	8,458																																											
(有形固定資産) その他 (工具器具備品)	4,945	4,945	-																																											
合計	18,661	10,203	8,458																																											
(注)取得価額相当額は、未経過リース料第1四半期末残高が有形固定資産の第1四半期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 (2)未経過リース料第1四半期末残高相当額 1年内 3,155千円 1年超 7,772千円 合計 10,927千円 (注)未経過リース料第1四半期末残高相当額は、未経過リース料第1四半期末残高が有形固定資産の第1四半期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 (3)支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 891千円 減価償却費相当額 891千円 (4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(注) 同左 (2)未経過リース料第1四半期末残高相当額等 未経過リース料第1四半期末残高相当額 1年内 2,743千円 1年超 5,029千円 合計 7,772千円 (注) 同左 (3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 685千円 減価償却費相当額 685千円 (4)減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 (2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 2,743千円 1年超 5,715千円 合計 8,458千円 (注)未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 (3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 3,361千円 減価償却費相当額 3,361千円 (4)減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左																																												
2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 2,394千円 1年超 4,987千円 合計 7,381千円	2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 2,394千円 1年超 2,593千円 合計 4,987千円	2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 2,394千円 1年超 3,192千円 合計 5,586千円																																												

(有価証券関係)

時価評価されていない主な有価証券の内容

	前第1四半期会計期間末 (平成18年5月31日)	当第1四半期会計期間末 (平成19年5月31日)	前事業年度末 (平成19年2月28日)
	四半期貸借対照表計上額(千円)	四半期貸借対照表計上額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	10,200	10,200	10,200

(デリバティブ取引関係)

前第1四半期会計期間、当第1四半期会計期間及び前事業年度において、当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

当第1四半期会計期間、前第1四半期会計期間及び前事業年度において、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前第1四半期会計期間 (自平成15年3月1日 至平成15年5月31日)	当第1四半期会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年5月31日)	前事業年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)
1株当たり純資産額 47,210円75銭	1株当たり純資産額 63,159円59銭	1株当たり純資産額 56,678円80銭
1株当たり四半期純利益 2,755円98銭	1株当たり四半期純利益 6,480円79銭	1株当たり当期純利益 12,244円04銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 平成17年10月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前第1四半期会計期間における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 41,386円18銭 1株当たり四半期純利益 747円80銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注)1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期会計期間末 (平成18年5月31日)	当第1四半期会計期間末 (平成19年5月31日)	前事業年度末 (平成19年2月28日)
純資産の部の額の合計額(千円)	1,253,445	1,676,887	1,504,822
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る四半期末(期末)の純資産額(千円)	1,253,445	1,676,887	1,504,822
普通株式の四半期末(期末)株式数(株)	26,550	26,550	26,550

2. 1株当たり四半期(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期会計期間 (自平成18年3月1日 至平成18年5月31日)	当第1四半期会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年5月31日)	前事業年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)
四半期(当期)純利益(千円)	73,702	172,064	325,079
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る四半期(当期)純利益(千円)	73,702	172,064	325,079
普通株式の期中平均株式数(株)	26,550	26,550	26,550

(重要な後発事象)

前第1四半期会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 5月 31日)	当第1四半期会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 5月31日)	前事業年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)
-	-	平成18年11月1日開催の取締役会において決議された大阪リサイクルセンターの建設工事が下記のとおり完了しております。 取得価額 881,000千円 取得年月日 平成19年4月9日 構造 鉄骨平屋建及び2階建 面積 6,184㎡ 処理能力 30万トン/年